

# エレベーター 播磨町駅E Vの早期化を

公明党代表  
木村 晴恵



町長 24年度末使用開始予定



▲安全で利用しやすい駅の環境づくりを

**問** 駅を利用する場合、移動の安全性、利便性を向上するためのエレベーター設置を多くの方々が期待にしている。人に優しい町づくりの一環として早期実現を望む。工事実施スケジュール、めどはどうか。

**答** 改札内上下線ホームエレベーター基ずつ、多機能トイレ力所設置。平成24年度末には供用開始の予定である。

**町長** 既存バス路線の充実から

**コミュニティバス導入は**

**問** 生活する上で公共交通の維持確保、利用促進が必要では。

**答** まずは既存のバス路線の充実に取り組み協議を重ね、4月から東加古川駅から播磨町駅までの路線を土山駅まで一日5便延伸できた。

**問** 新幹線高架下などを中心とした東西線をかこバスの延伸としての検討と、今後のコミュニティバスの導入の見込みは。

**答** 高架下は大型車両が通行できず、乗降口も左側になるので、バス停設置に支障があり、延伸は無理な状況である。

さらに、「かこバス」「たこバス」の相互乗り入れを両市とも協議したが、運行ルートや費用対効果を考慮すると、現状では困難と思われる。

その他の質問

▼中学校給食の現状は。

▼被災者支援システム導入について。

▼期日前投票宣誓書の簡素化を。

# 中学校給食の今後は

新政会  
大辻 裕彦



教育長 新たな課題は協議し実施



▲中学校給食の様子

**問** 食育基本法及び教育委員会における食育推進計画の理念を基盤として、約6千万円の税金を投入する中学校給食の費用対効果の進捗は。また、問題点にはどのように対処しているか。

**答** 各小・中学校では、食育に関する全体計画を立案し、全職員で共通理解をして指導している。毎月「給食だより」などを全家庭に配布し保護者にも給食の効果について知らせ連携した指導を

児童保育の今後は

指定管理者制度を

**問** 11人の配膳員の配置は異物混入防止や中学校現場の負担軽減などを考慮した。給食費滞納者ゼロや残食の減少、中学校生活に時間的余裕を、などが今後の課題である。生徒全員が朝食を食べて登校する指導も続けたい。

**答** 公設・公営で実施するには三つの方法がある。それは、町が直営で運営する方法、次に委託、そして指定管理者制度である。現在の町の財政面や職員の定員管理の面などから考察して、今回条例案で提案している内容を最善と考える。また、児童保育連絡協議会の同意も得ている。

# 町内事業者支援育成改革を

無所属  
山本 雅之



三村理事 精一杯できている



▲地元商工業の中核を担う商工会館

**問** 公金も「地産地消」、地元で循環すれば景気回復が望めると思うが、物品納入や事業発注で町内事業者を一層優遇支援し育成できないか。現行に改善の余地はないか。

**答** 現行の法令の中で町内事業者の育成や支援として、町としての対応は精一杯できていると考える。

**問** 町内での資金の回転により景況感の底上げや雇用の確保、業種間の資金流通が望めると思うが、小規模の物品納入や修理などは、町内事業者

道路側溝の問題

木村 解決方法を再検討

**問** 自治会要望の配水問題が未解決のまま暗きよ化された側溝の対策は。

**答** 解消方法を再検討。暗きよの清掃は業者に委託発注。

**問** 重い溝ふたは、要所をグレーチングに変更できないか。

**答** 提案箇所については検討する。町が貸し出す「ふた上げ機」を利用される自治会もある。

**問** 自治会が高齢化などを理由に清掃を放棄したら、自治会住民で継続実施を願う。

山電駅舎バリアフリー化

町長 平成24年から山電が実施

**問** 本年度予算で設計費用の一部を負担する山電播磨町駅舎のバリアフリー化の完成予定は。

**答** エレベーター、多機能トイレ設置。24年度末には供用開始予定。

# 防災マップの見直しは

新政会  
神吉 史久



町長 やり直しも含め改定が必要



▲阿閉漁港の防潮堤

**問** 洪水避難マップを見るときかなり広範囲に被害範囲が想定されているが、具体的な危険箇所はどの辺りか。

**答** 主に加古川・別府川がはんらんした場合を想定しているが、喜瀬川にも危険な箇所がある。

**問** 気象状況の変化を考慮して、洪水・高潮避難マップも見直しは検討されているのか。

**答** 見直しの必要があり、現在想定している雨量についても検討を加える必要がある。

洪水の際、水田川

**問** 洪水の際、水田川以西の住民の避難場所は。

**答** 安全に渡河できれば播磨西小学校に、渡河が危険な際には加古川方面に避難していただく場合もあり、今後加古川市と協議できればと思っている。災害時の原則は「自助」「共助」「公助」であり、自分の命を守るためには個々の判断が必要で、普段から地域の方々と考えていただきたい。

**問** 防災避難マップで想定している津波の規模は。

**答** 東南海・南海地震の同時発生や、安政南海地震をモデルとし、1.6から2.1mと想定している。

**問** 電気・ガス・水道のライフラインが機能しなかった際の備えは。

**答** 非常用として2千トンの水を常時貯水している。役場の自家発電は72時間稼働でき、その他小型の発電機を6台保有している。LPGガスは備蓄していない。